

少子化の見通しに関する有識者調査
(デルファイ調査)

デルファイ調査にみる少子化の見通しに対する専門分野別の分析

Analysis classified by special field for the prospect of “the declining birthrate” which is seen in the Delphi survey

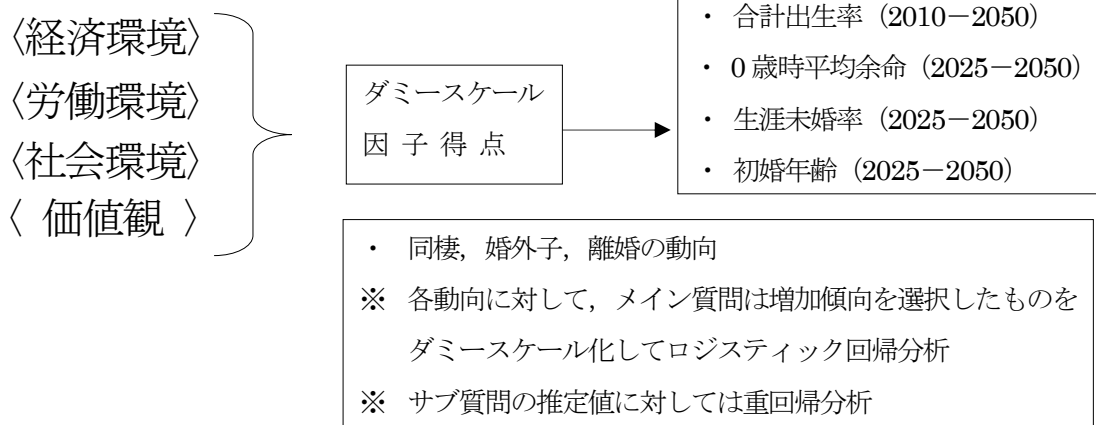
□ 分析計画

- (1) 「専門分野」別に合計出生率などの予測値に差があるのかどうかを探る。
- (2) 「経済・社会の見通し（経済環境・労働環境・社会環境・価値観）」が合計出生率などの予測値に与える影響を多変量分析によって推定する。
- (3) 望ましい少子化対策について、「専門分野」別・「関心領域」別に集計し、政策の優先順位等に関する知見を得る。
- (4) 擬似パネルを作成し、共分散構造分析を行い、各予測値の収束傾向の寄与を測定する。

※1 「専門分野」の分類は、守泉（2004）の枠組みを利用する。 【第1回】→【第2回】

- ① 「人口学」の該当者を全数の中から取り出す。 ⇒ 94→67名
- ② 「人口学」を取り除いた中から「医学・公衆衛生学」該当者を取り出す。 ⇒ 81→70名
- ③ 上記を取り除いた中から「社会学・文化人類学」該当者を取り出す。 ⇒ 133→80名
- ④ 上記を取り除いた中から「経済学」該当者を取り出す。 ⇒ 33→16名
- ⑤ ④までの作業を行ったあとの残りの者を「その他専門」とする。 ⇒ 48→37名

※2 「経済・社会の見通し」が予測値へ与える影響の測定は以下の分析計画による。



■ 第1回目調査の概要（第58回日本人口学会、要約より）

本報告は、平成17年度の厚生労働科学研究費（政策科学推進研究事業：課題番号H17-政策-017）

「少子化関連施策の効果と出生率の見通しに関する研究」の一環として行われた「少子化の見通しに関する有識者デルファイ調査」を用いて、専門分野別で将来の少子化の見通しに差があるのかを主たる分析目的としている。

分析計画は以下の3つを予定している。(1) 専門分野別に合計出生率などの予測値に差があるのかどうかを探る。(2) 「経済・社会の見通し（経済環境・労働環境・社会環境・価値観）」が合計出生率などの予測値に与える影響を多変量分析によって推定する。(3) 望ましい少子化対策について、専門分野別・関心領域別に集計し、政策の優先順位等に関する知見を得る。

専門分野に関しては、19項目＋「その他」の20項目から関連の強い順から3つ選択してもらった中から、守泉（2004）の分類ルールを用いて専門分野を特定した。結果、「人口学」94名、「公衆衛生学」81名、「社会学・文化人類学」133名、「経済学」33名、「その他専門」48名に分類された。

分析結果は以下の通りである。専門分野別の将来予測について、ここでは、合計出生率について述べる。「人口学」、「経済学」は合計出生率の同行を2010年までに1.2前後まで低下すると予測しながらも、その後1.3前後まで上昇すると予測している。「社会学・文化人類学」は現在の出生率の低下傾向が2025年まで続き、2050年もその水準にとどまるとしている。「医学・公衆衛生学」、「その他専門」は1.2の水準をやや上昇傾向に推移するとの予測であった。その他の指標についても、「人口学」と「社会学・文化人類学」の間で予測にやや差がみられた。

「経済・社会の見通し」が予測値に与える影響の推定については、労働環境、伝統的価値観の変化、経済環境、そして社会環境に関する質問項目に対し、因子分析を行い、それぞれの因子得点を抽出した。その因子得点を独立変数として回帰分析を行なった結果、25年後、50年後の出生率を従属変数とするモデルにおいては、最も影響力を持ったのは社会環境に関する因子得点であった。それに続いて経済環境、労働環境の説明力が高いという結果になった。また生涯未婚率のモデルについては、男女ともに伝統的価値観における因子得点が高い説明力を持つという結果になった。

望ましい少子化対策については、「労働・雇用」分野が最も多く、続いて「児童福祉」、「教育」が多く、「社会保障」、「税制」という政策の優先順位であった。

【参考】 守泉理恵，2004. 「少子化に関する専門家調査の分析－専門家による人口をめぐる将来予測と政策評価－」『人口学ライブラリー 1 少子化の人口学』原書房.

□ 専門分野別予測値の分布

■ 合計出生率（2010－2050）

表 1-3 専門分野別，合計出生率の専門分野別記述統計（2010-2050年）

2010年合計出生率予測値					
	人口学	医学・公衆衛生学	社会学・文化人類学	経済学	その他
N	67	67	77	16	37
欠損値	0	3	3	0	0
平均	1.23	1.22	1.24	1.24	1.23
中央値	1.23	1.23	1.24	1.24	1.23
標準偏差	0.06	0.06	0.07	0.04	0.04
最小値	1.00	1.00	1.10	1.20	1.10
最大値	1.40	1.30	1.80	1.30	1.30

2025年合計出生率予測値					
	人口学	医学・公衆衛生学	社会学・文化人類学	経済学	その他
N	67	67	77	16	37
欠損値	0	3	3	0	0
平均	1.24	1.21	1.21	1.23	1.23
中央値	1.22	1.21	1.21	1.23	1.22
標準偏差	0.11	0.11	0.10	0.08	0.10
最小値	0.98	1.00	0.80	1.10	1.00
最大値	1.65	1.60	1.60	1.40	1.50

2050年合計出生率予測値					
	人口学	医学・公衆衛生学	社会学・文化人類学	経済学	その他
N	67	67	77	16	37
欠損値	0	3	3	0	0
平均	1.28	1.25	1.24	1.25	1.25
中央値	1.24	1.22	1.2	1.25	1.24
標準偏差	0.21	0.23	0.13	0.17	0.15
最小値	0.90	0.95	1.00	0.90	1.00
最大値	2.10	2.10	1.70	1.50	1.70

図1 専門分野別、合計出生率の推移（2010-2050年、第2回結果）

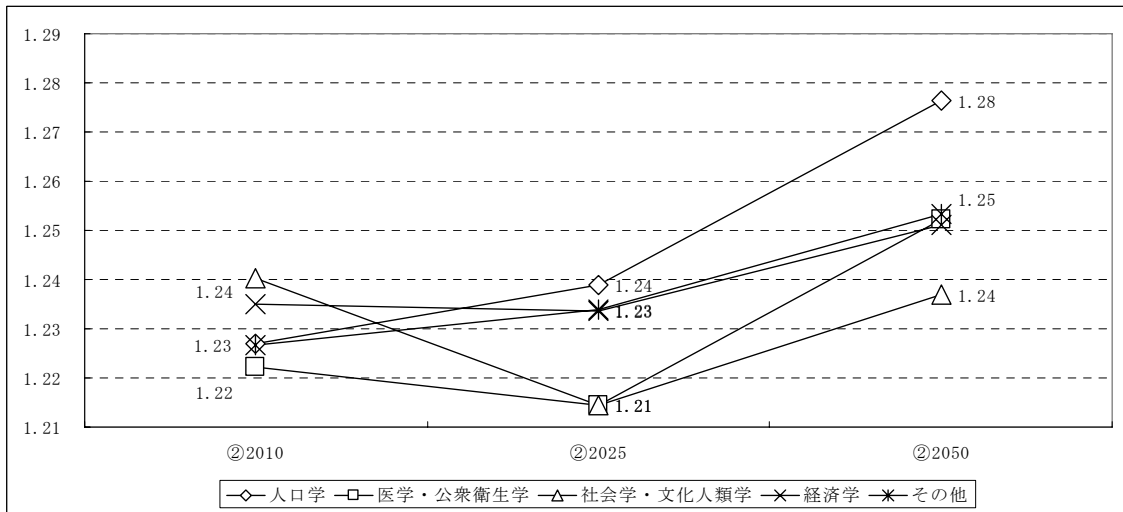
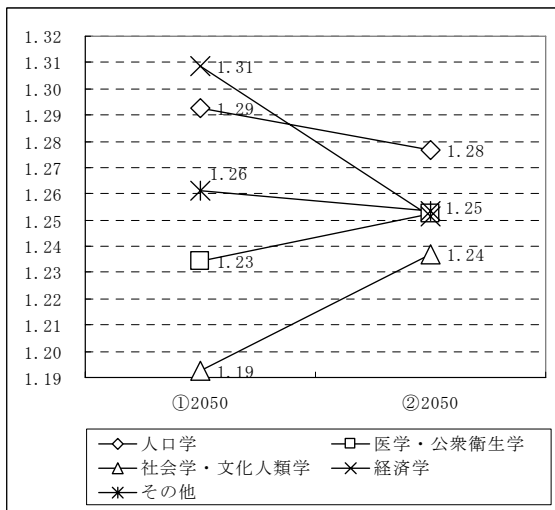
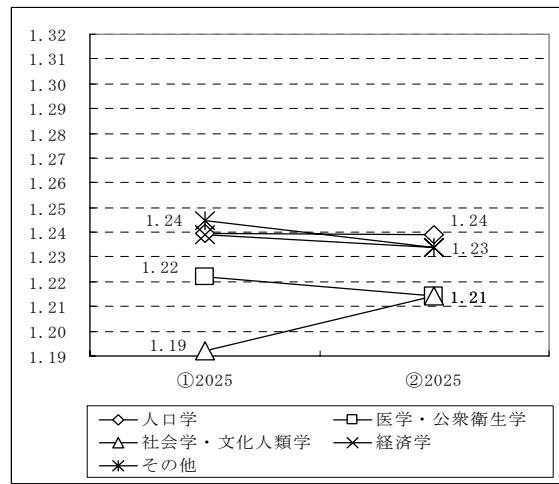
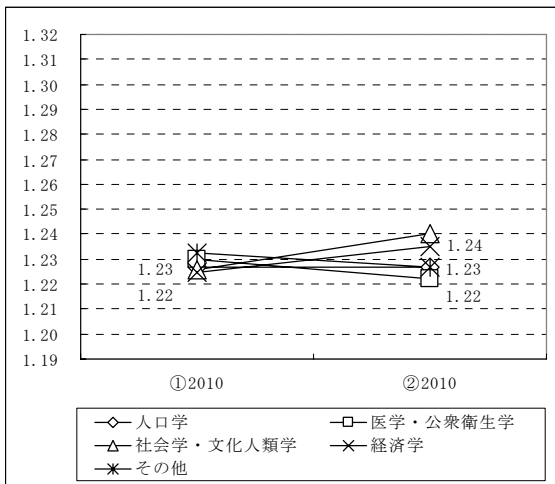


図 2-4 専門分野別、合計出生率の収斂傾向 (第 1 回と第 2 回の比較)



- 2010年については、1.22 から 1.24 の間で推移。
- 2025年から専門分野で乖離がみられ、医学群と社会学群がやや低めに予測。
- 2050年では、楽観的な人口学、悲観的な社会学群、その他の専門家というような推移と予測。

※ 第 1 回との比較においては、2025 年と 2050 年で収斂傾向がみられ、とりわけ社会学群と経済学で顕著にみられる。

※ おおよそ 50 年後も現在と同じ水準で推移すると予測されている。

■ 平均寿命 (2025-2050)

表 4-7 専門分野別, 平均寿命の専門分野別記述統計

2025年男性平均寿命予測値					
	人口学	医学・公衆衛生学	社会学・文化人類学	経済学	その他
N	67	67	77	16	37
欠損値	0	3	3	0	0
平均	79.85	79.25	79.40	79.83	78.85
中央値	80.00	79.50	79.50	80.00	79.50
標準偏差	2.11	2.16	1.43	1.36	2.64
最小値	75.0	75.0	75.0	78.0	65.0
最大値	90.0	88.0	85.0	84.0	81.0

2050年男性平均寿命予測値					
	人口学	医学・公衆衛生学	社会学・文化人類学	経済学	その他
N	67	67	77	16	37
欠損値	0	3	3	0	0
平均	81.09	79.67	80.08	81.13	79.67
中央値	80.50	80.00	80.00	80.75	80.00
標準偏差	4.07	3.72	3.15	4.58	5.41
最小値	70.0	70.0	67.0	74.0	55.0
最大値	95.0	90.0	88.0	94.5	90.0

2025年女性平均寿命予測値					
	人口学	医学・公衆衛生学	社会学・文化人類学	経済学	その他
N	67	67	76	16	37
欠損値	0	3	4	0	0
平均	86.67	85.67	86.12	86.32	85.74
中央値	87.00	86.00	86.00	86.00	86.00
標準偏差	2.18	2.34	1.99	2.28	3.42
最小値	78.0	78.0	80.0	80.0	68.0
最大値	95.0	92.0	92.0	90.0	90.0

2050年女性平均寿命予測値					
	人口学	医学・公衆衛生学	社会学・文化人類学	経済学	その他
N	67	67	76	16	37
欠損値	0	3	4	0	0
平均	87.71	85.93	86.50	88.09	86.26
中央値	87.50	86.50	87.00	87.50	86.80
標準偏差	4.28	3.96	3.09	4.55	5.01
最小値	75.0	75.0	80.0	80.0	60.0
最大値	105.0	95.0	95.0	100.2	93.0

図 5 専門分野別, 平均寿命の推移 (2025-2050年, 第2回結果)

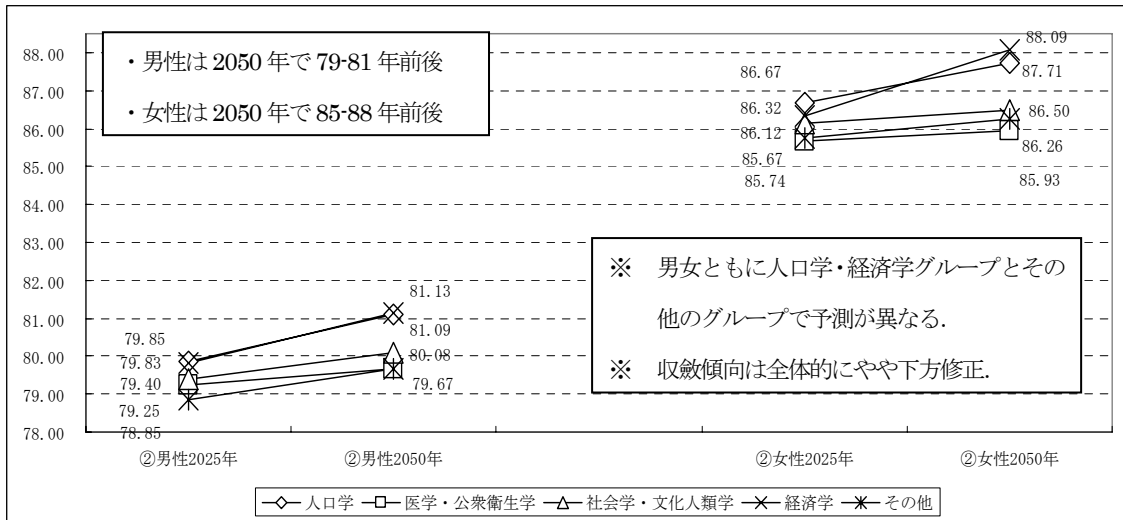


図 6-7 専門分野別，男性の平均寿命の収斂傾向（第1回と第2回の比較）

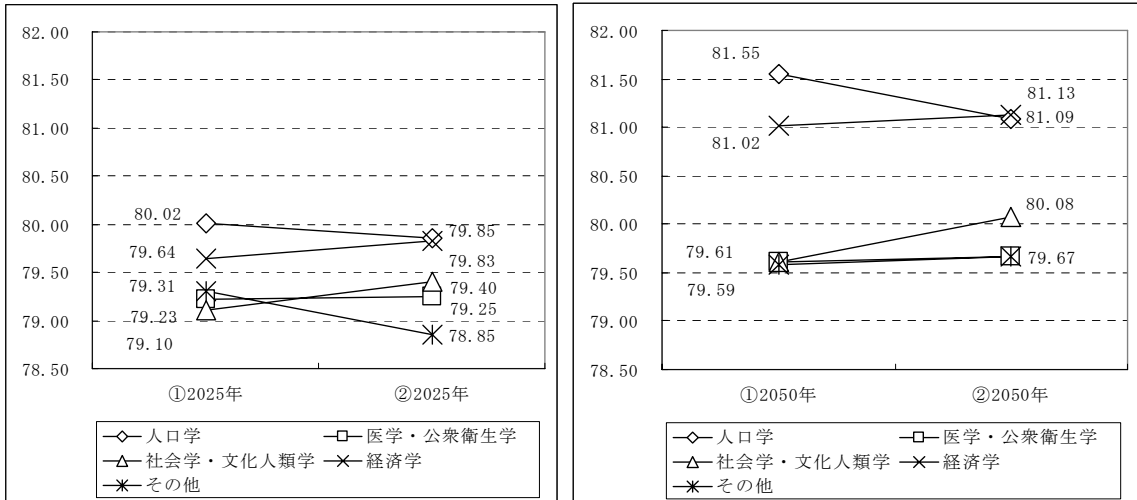
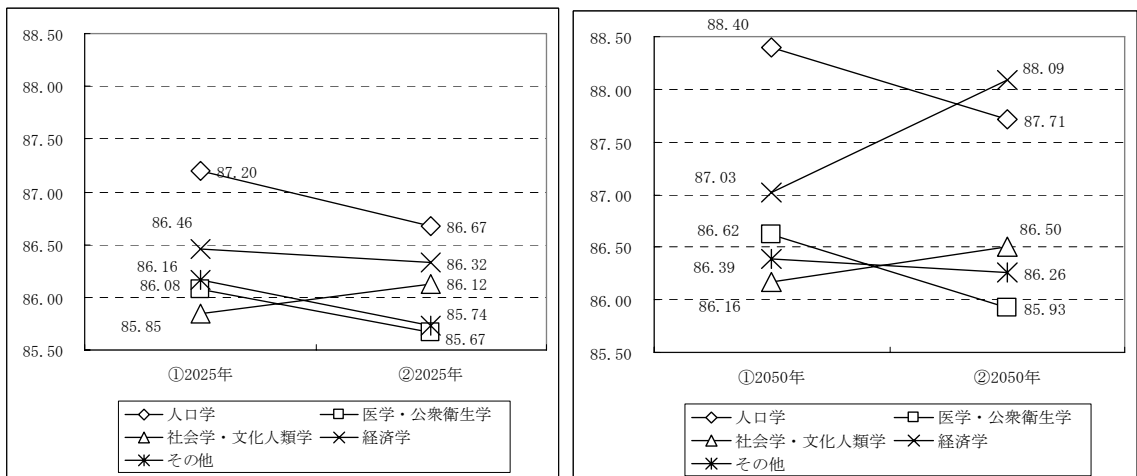


図 8-9 専門分野別，女性の平均寿命の収斂傾向（第1回と第2回の比較）



■ 生涯未婚率（2025-2050）

表 8-11 専門分野別, 生涯未婚率の専門分野別記述統計 (2025-2050 年)

2025年男性生涯未婚率予測値					
	人口学	医学・公衆衛生学	社会学・文化人類学	経済学	その他
N	67	67	77	16	37
欠損値	0	3	3	0	0
平均	17.39	16.44	16.15	18.11	16.15
中央値	16.50	16.00	15.00	16.50	15.00
標準偏差	3.70	2.82	2.19	4.40	3.19
最小値	10.0	10.0	10.0	14.0	6.0
最大値	30.0	25.0	20.0	30.0	25.0

2050年男性生涯未婚率予測値					
	人口学	医学・公衆衛生学	社会学・文化人類学	経済学	その他
N	67	67	77	16	37
欠損値	0	3	3	0	0
平均	20.04	18.63	18.41	21.25	18.40
中央値	20.00	18.00	18.00	19.50	18.00
標準偏差	4.84	4.87	4.69	8.00	5.46
最小値	10.0	8.0	10.0	14.0	7.0
最大値	30.0	30.0	45.0	45.0	35.0

2025年女性生涯未婚率予測値					
	人口学	医学・公衆衛生学	社会学・文化人類学	経済学	その他
N	67	67	76	16	37
欠損値	0	3	4	0	0
平均	11.94	10.99	10.09	12.35	10.91
中央値	10.00	10.00	10.00	10.50	10.00
標準偏差	4.49	4.01	2.63	4.45	3.88
最小値	5.9	5.0	5.5	7.0	6.0
最大値	30.0	25.0	20.0	25.0	21.0

2050年女性生涯未婚率予測値					
	人口学	医学・公衆衛生学	社会学・文化人類学	経済学	その他
N	67	67	77	16	37
欠損値	0	3	3	0	0
平均	14.75	14.13	13.14	14.55	13.11
中央値	12.20	13.00	12.00	15.00	10.00
標準偏差	5.42	5.23	5.13	4.69	5.92
最小値	6.2	5.0	5.0	8.0	5.0
最大値	30.0	30.0	40.0	25.0	30.0

図 10 専門分野別, 生涯未婚率の推移 (2025-2050 年, 第 2 回結果)

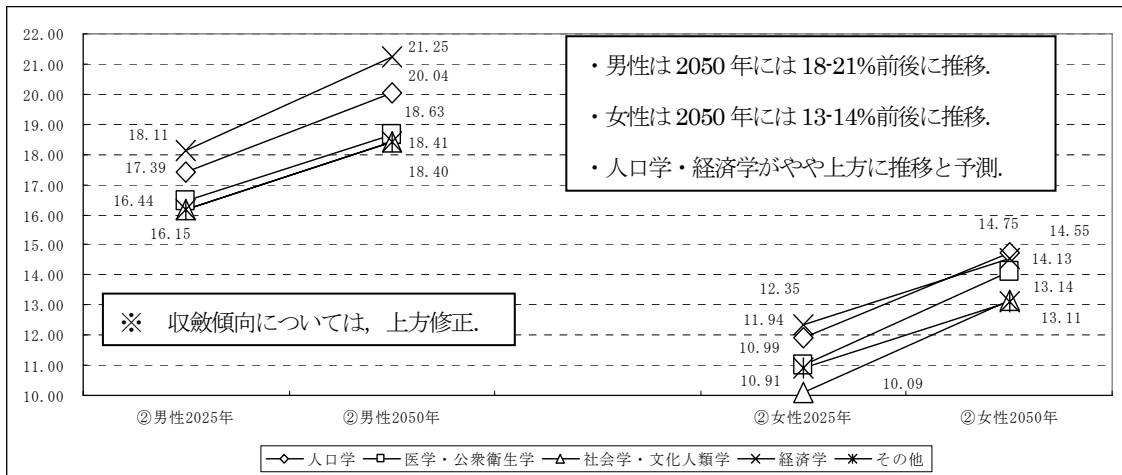


図 11-12 専門分野別, 男性の生涯未婚率の収斂傾向 (第 1 回と第 2 回の比較)

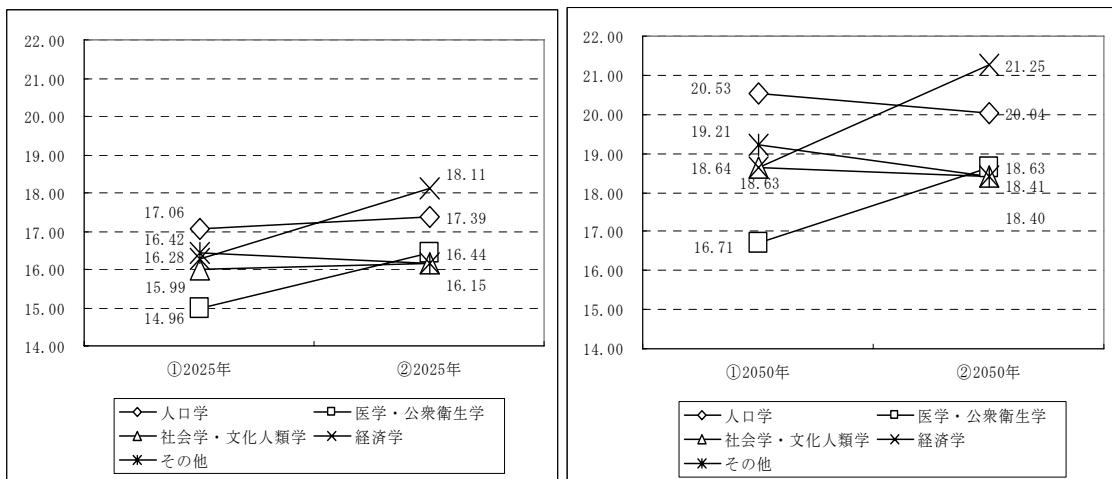
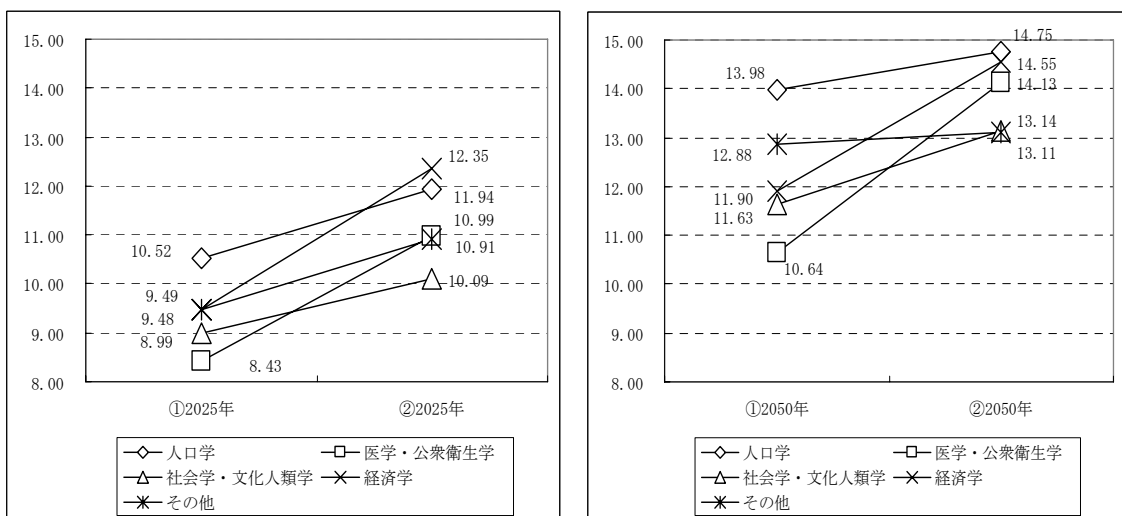


図 13-14 専門分野別, 女性の生涯未婚率の収斂傾向 (第 1 回と第 2 回の比較)



■ 女性の平均初婚年齢

表 12-13 専門分野別，女性の平均初婚年齢の専門分野別記述統計（2025-2050年）

2025年女性の平均初婚年齢予測値					
	人口学	医学・公衆衛生学	社会学・文化人類学	経済学	その他
N	67	67	77	16	37
欠損値	0	3	3	0	0
平均	29.24	29.18	29.29	29.56	28.95
中央値	29.00	29.00	29.00	29.00	29.00
標準偏差	0.95	1.23	1.04	1.59	1.04
最小値	26.0	26.0	27.0	28.0	27.0
最大値	31.0	35.0	35.0	35.0	32.0

2050年女性の平均初婚年齢予測値					
	人口学	医学・公衆衛生学	社会学・文化人類学	経済学	その他
N	67	67	77	16	37
欠損値	0	3	3	0	0
平均	29.872	29.669	30.014	30.313	29.973
中央値	30.000	30.000	30.000	30.000	30.000
標準偏差	1.473	2.131	1.601	2.089	1.917
最小値	26.0	25.0	25.0	27.0	28.0
最大値	35.0	38.0	35.2	35.0	35.0

図 15 専門分野別，女性の平均初婚年齢の推移（2025-2050年，第2回結果）

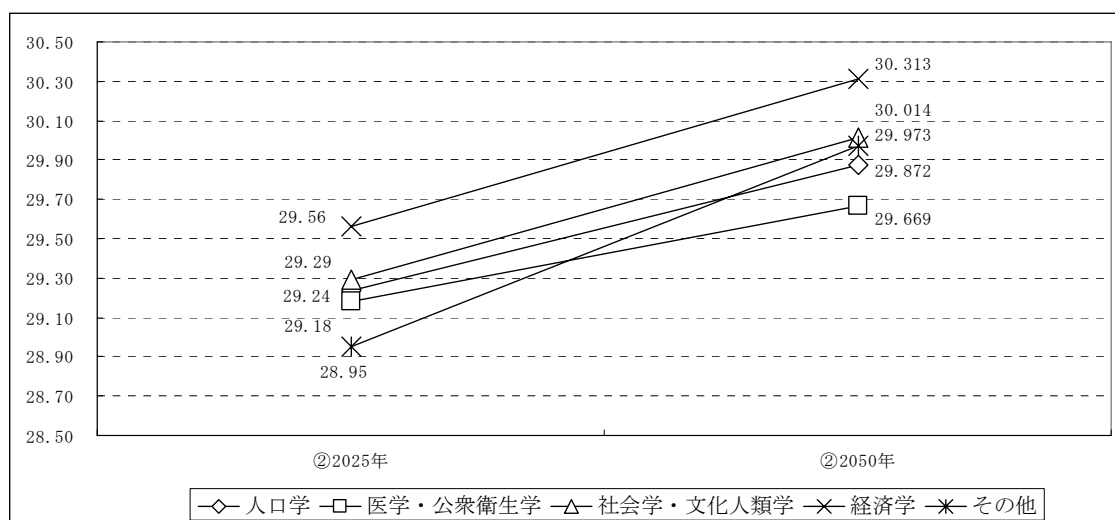
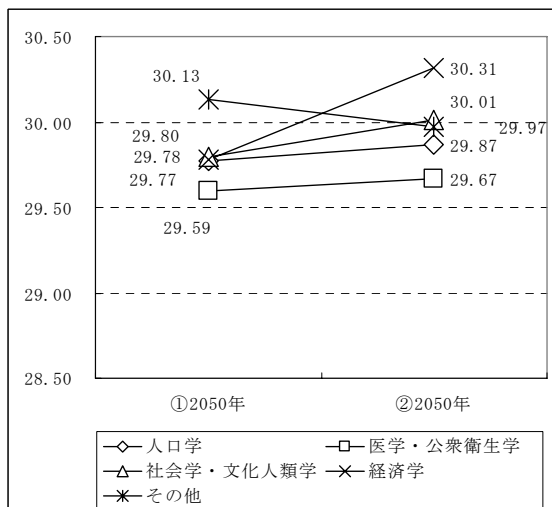
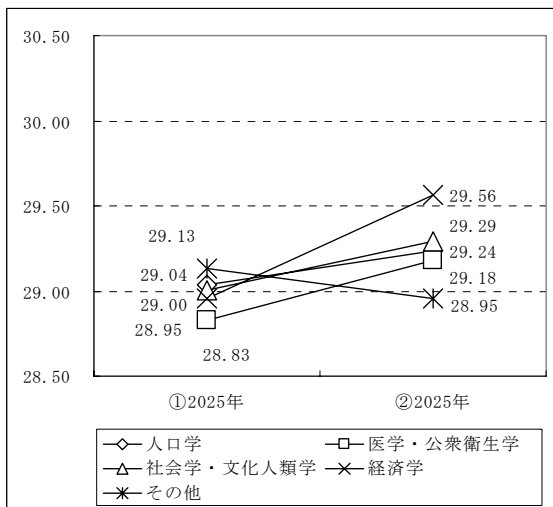


図 16-17 専門分野別，女性の平均初婚年齢の収斂傾向（第1回と第2回の比較）



- ・2025年はおおよそ29歳前後で推移している。
 - ・2050年では29歳から30歳前後で推移している。
 - ・専門分野別では、経済学がやや上方に、医学群は下方に予測している。
- ※ 収斂傾向については、やや上方修正の傾向。2025年については専門分野でばらつきがひろがり、2050年では経済学が上方修正し、「その他」が下方修正し、そのほかの専門群はやや上方修正もしくは現状維持である。

■ 子ども数の動向

表 14-15 専門分野別，子ども数の動向と減少の内訳（第1回結果）

子どもの数の動向(%)					
	人口学	医学・公衆衛生学	社会学・文化人類学	経済学	その他
N	93	80	131	33	48
欠損値	1	1	2	0	0
減少する	60.2	56.3	61.1	54.5	56.3
現状と変わらない	29.0	33.8	33.6	39.4	35.4
増加する	8.6	8.8	4.6	6.1	8.3
わからない	2.2	1.3	0.8	0.0	0.0

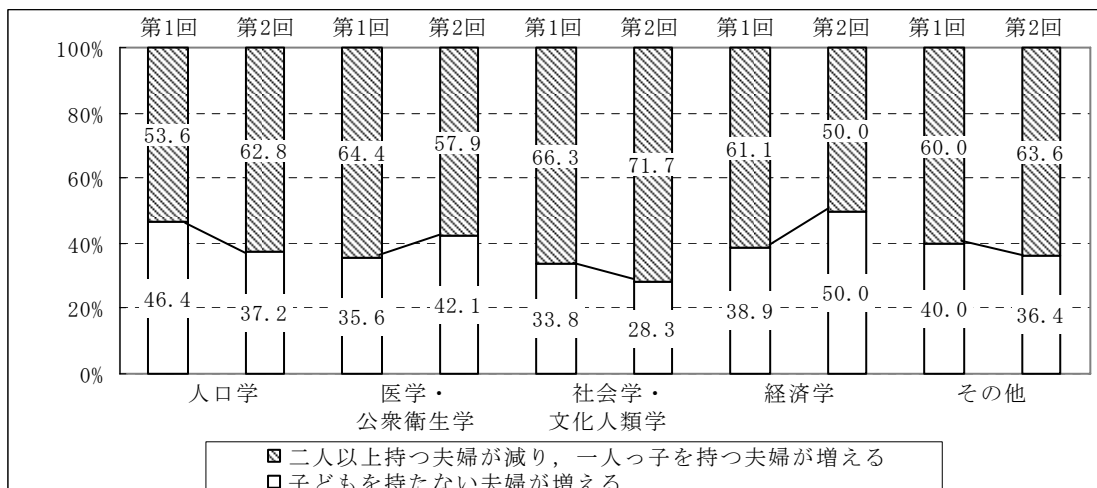
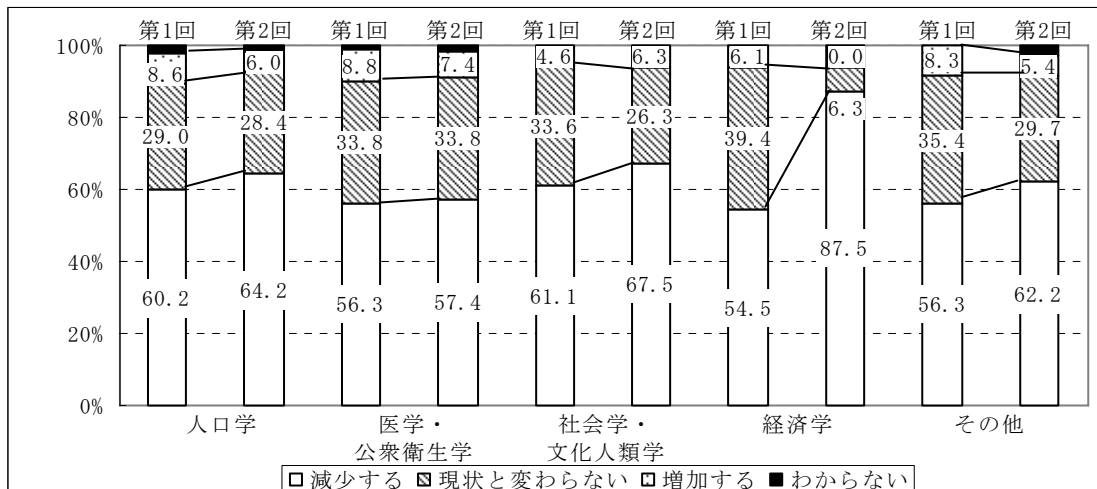
子どもの数の動向：減少の内訳(%)					
	人口学	医学・公衆衛生学	社会学・文化人類学	経済学	その他
N	56	45	80	18	25
非該当	38	36	53	15	21
無回答	0	0	0	0	2
子どもを持たない夫婦が増える	46.4	35.6	33.8	38.9	40.0
二人以上持つ夫婦が減り，一人っ子を持つ夫婦が増える	53.6	64.4	66.3	61.1	60.0

表 16-17 専門分野別，子ども数の動向と減少の内訳（第2回結果）

子どもの数の動向(%)					
	人口学	医学・公衆衛生学	社会学・文化人類学	経済学	その他
N	67	68	80	16	37
欠損値	0	2	0	0	0
減少する	64.2	57.4	67.5	87.5	62.2
現状と変わらない	28.4	33.8	26.3	6.3	29.7
増加する	6.0	7.4	6.3	0.0	5.4
わからない	1.5	1.5	0.0	6.3	2.7

子どもの数の動向：減少の内訳(%)					
	人口学	医学・公衆衛生学	社会学・文化人類学	経済学	その他
N	43	38	53	14	22
非該当	24	29	26	2	14
無回答	0	3	1	0	1
子どもを持たない夫婦が増える	37.2	42.1	28.3	50.0	36.4
二人以上持つ夫婦が減り，一人っ子を持つ夫婦が増える	62.8	57.9	71.7	50.0	63.6

図 18-19 専門分野別，子ども数の動向と減少の内訳（第1回と第2回の比較）



■ 同棲経験割合の動向

表 18-19 専門分野別，同棲経験割合の動向と上昇の程度（第1回結果）

同棲経験割合の動向(%)					
	人口学	医学・公衆衛生学	社会学・文化人類学	経済学	その他
N	93	79	132	33	48
欠損値	1	2	1	0	0
上昇する	73.1	81.0	84.1	72.7	75.0
現状と変わらない	20.4	17.7	15.9	24.2	20.8
低下する	2.2	1.3	0.0	0.0	2.1
わからない	4.3	0.0	0.0	3.0	2.1

同棲経験割合の動向：上昇の程度					
	人口学	医学・公衆衛生学	社会学・文化人類学	経済学	その他
N	67	63	107	24	35
非該当	26	17	22	9	12
無回答	1	1	4	0	1
平均値	17.6	13.4	17.0	14.5	16.2
中央値	15	10	15	14	15
標準偏差	7.85	4.46	8.08	5.91	6.50
最小値	10	8	8	8	8
最大値	50	30	50	30	35

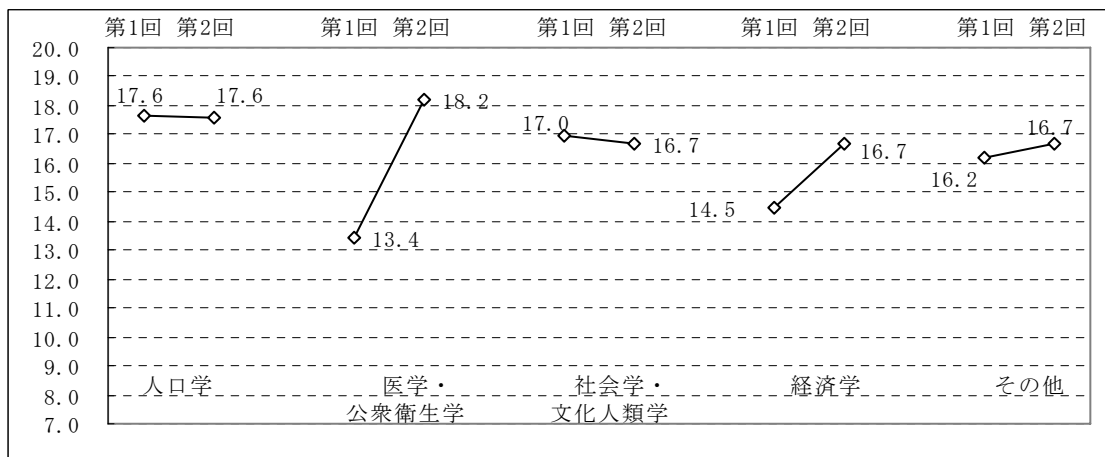
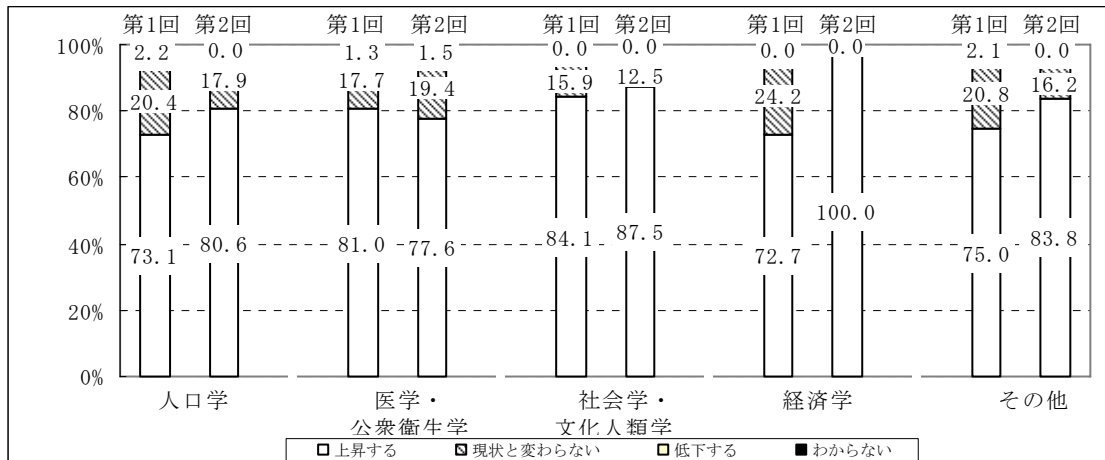
表 20-21 専門分野別，同棲経験割合の動向と上昇の程度（第2回結果）

同棲経験割合の動向(%)					
	人口学	医学・公衆衛生学	社会学・文化人類学	経済学	その他
N	67	67	80	16	37
欠損値	0	3	0	0	0
上昇する	80.6	77.6	87.5	100.0	83.8
現状と変わらない	17.9	19.4	12.5	0.0	16.2
低下する	0.0	1.5	0.0	0.0	0.0
わからない	1.5	1.5	0.0	0.0	0.0

同棲経験割合の動向：上昇の程度					
	人口学	医学・公衆衛生学	社会学・文化人類学	経済学	その他
N	54	50	68	15	30
非該当	13	15	10	0	6
無回答	1	5	2	1	1
平均値	17.6	18.2	16.7	16.7	16.7
中央値	15	18	15	15	15
標準偏差	8.14	7.28	5.42	5.23	6.62
最小値	10	10	8	10	10
最大値	50	50	30	30	40

※同棲経験割合を80%と回答した3ケースをはずれ値とした

図 20-21 専門分野別，同棲経験割合の動向と上昇の程度（第1回と第2回の比較）



■ 婚外子割合の動向

表 22-23 専門分野別，婚外子割合の動向と上昇の程度（第1回結果）

婚外子割合の動向(%)					
	人口学	医学・公衆 衛生学	社会学・文 化人類学	経済学	その他
N	93	79	132	32	48
欠損値	1	2	1	1	0
上昇する	69.9	63.3	65.9	50.0	64.6
現状と変わらない	26.9	34.2	32.6	40.6	35.4
低下する	1.1	1.3	1.5	6.3	0.0
わからない	2.2	1.3	0.0	3.1	0.0

婚外子割合の動向：上昇の程度					
	人口学	医学・公衆 衛生学	社会学・文 化人類学	経済学	その他
N	64	49	85	16	30
非該当	28	31	46	17	17
無回答	2	1	2	0	1
平均値	5.5	4.3	5.9	4.9	5.0
中央値	5	3	5	5	4
標準偏差	3.86	3.46	5.42	2.20	3.69
最小値	2	2	2	3	2
最大値	20	25	30	10	20

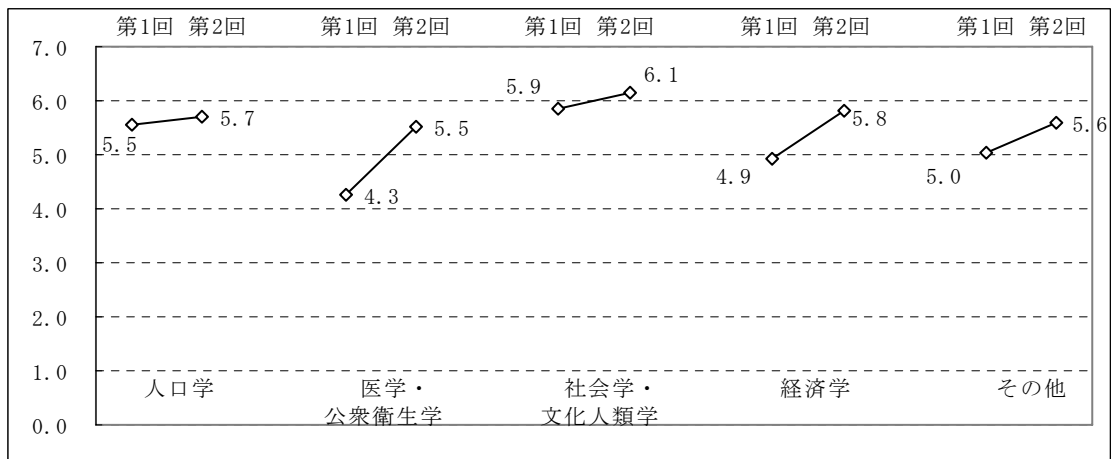
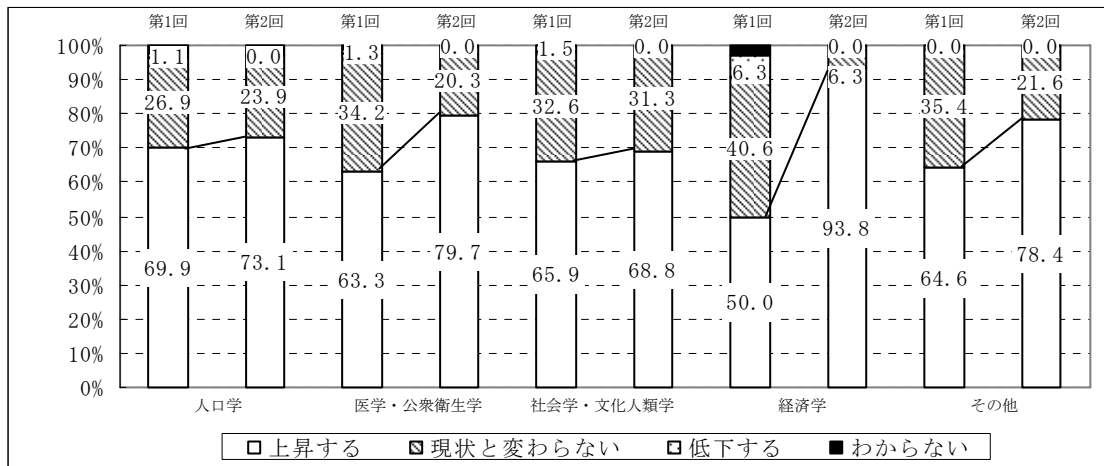
表 24-25 専門分野別，婚外子割合の動向と上昇の程度（第2回結果）

婚外子割合の動向(%)					
	人口学	医学・公衆 衛生学	社会学・文 化人類学	経済学	その他
N	67	69	80	16	37
欠損値	0	1	0	0	0
上昇する	73.1	79.7	68.8	93.8	78.4
現状と変わらない	23.9	20.3	31.3	6.3	21.6
低下する	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
わからない	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0

婚外子割合の動向：上昇の程度					
	人口学	医学・公衆 衛生学	社会学・文 化人類学	経済学	その他
N	47	53	55	15	29
非該当	18	14	25	1	8
無回答	2	3	0	0	0
平均値	5.7	5.5	6.1	5.8	5.6
中央値	5	5	5	5	4
標準偏差	3.90	4.26	4.19	3.38	4.39
最小値	2	2	2	2	2
最大値	20	30	30	15	20

※婚外子割合を50%以上と回答した2ケースをはずれ値とした

図 22-23 専門分野別，婚外子の動向と上昇の程度（第1回と第2回の比較）



■ 離婚率の動向

表 26-27 専門分野別，離婚率の動向と上昇の程度（第1回結果）

離婚率の動向(%)						
	人口学	医学・公衆衛生学	社会学・文化人類学	経済学	その他	
N	94	79	132	32	48	
欠損値	0	2	1	1	0	
上昇する	79.8	92.4	92.4	93.8	97.9	
現状と変わらない	17.0	6.3	7.6	3.1	2.1	
低下する	1.1	1.3	0.0	0.0	0.0	
わからない	2.1	0.0	0.0	3.1	0.0	

離婚率の動向：上昇の程度						
	人口学	医学・公衆衛生学	社会学・文化人類学	経済学	その他	
N	73	72	117	30	46	
非該当	18	8	11	3	1	
無回答	3	1	5	0	1	
平均値	6.7	5.5	5.2	5.8	6.4	
中央値	5	5	5	5	5	
標準偏差	5.77	3.07	3.51	3.31	6.98	
最小値	2	3	2	2	3	
最大値	30	20	29	20	50	

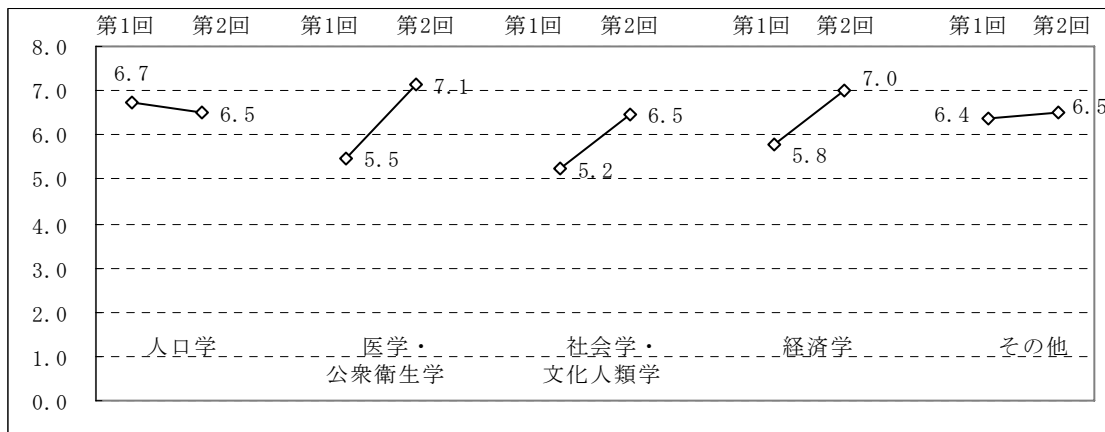
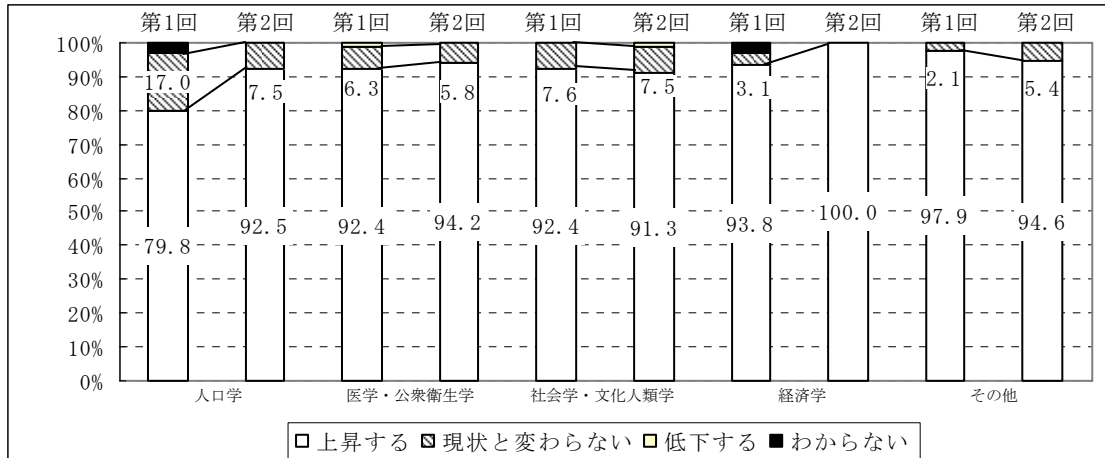
表 28-29 専門分野別，離婚率の動向と上昇の程度（第2回結果）

離婚率の動向(%)						
	人口学	医学・公衆衛生学	社会学・文化人類学	経済学	その他	
N	67	69	80	16	37	
欠損値	0	1	0	0	0	
上昇する	92.5	94.2	91.3	100.0	94.6	
現状と変わらない	7.5	5.8	7.5	0.0	5.4	
低下する	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0	
わからない	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

離婚率の動向：上昇の程度						
	人口学	医学・公衆衛生学	社会学・文化人類学	経済学	その他	
N	61	63	72	16	35	
非該当	5	4	7	0	2	
無回答	1	3	1	0	0	
平均値	6.5	7.1	6.5	7.0	6.5	
中央値	5	5	5	7	5	
標準偏差	4.67	4.55	3.92	2.42	4.71	
最小値	3	2	2	3	3	
最大値	30	30	30	10	30	

※離婚率を85%と回答した1ケースをはずれ値とした

図 24-25 専門分野別、離婚率の動向と上昇の程度（第1回と第2回の比較）



■ 再婚率の動向

表 30-31 専門分野別, 再婚率の動向と上昇の程度 (第1回結果)

再婚率の動向(%)					
	人口学	医学・公衆 衛生学	社会学・文 化人類学	経済学	その他
N	93	79	132	32	48
欠損値	1	2	1	1	0
上昇する	68.8	72.2	75.8	78.1	81.3
現状と変わらない	20.4	17.7	17.4	12.5	14.6
低下する	2.2	8.9	4.5	3.1	2.1
わからない	8.6	1.3	2.3	6.3	2.1

再婚率の動向：上昇の程度					
	人口学	医学・公衆 衛生学	社会学・文 化人類学	経済学	その他
N	64	56	96	25	38
非該当	29	24	33	8	9
無回答	1	1	4	0	1
平均値	4.1	3.6	3.1	3.4	4.4
中央値	3	3	3	3	3
標準偏差	3.65	2.67	2.38	1.68	7.73
最小値	2	2	2	2	2
最大値	25	15	19	10	50

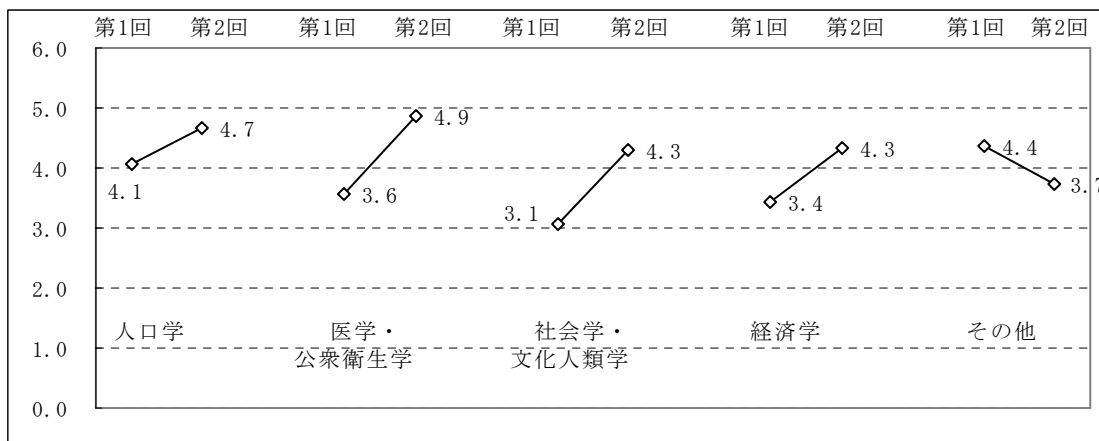
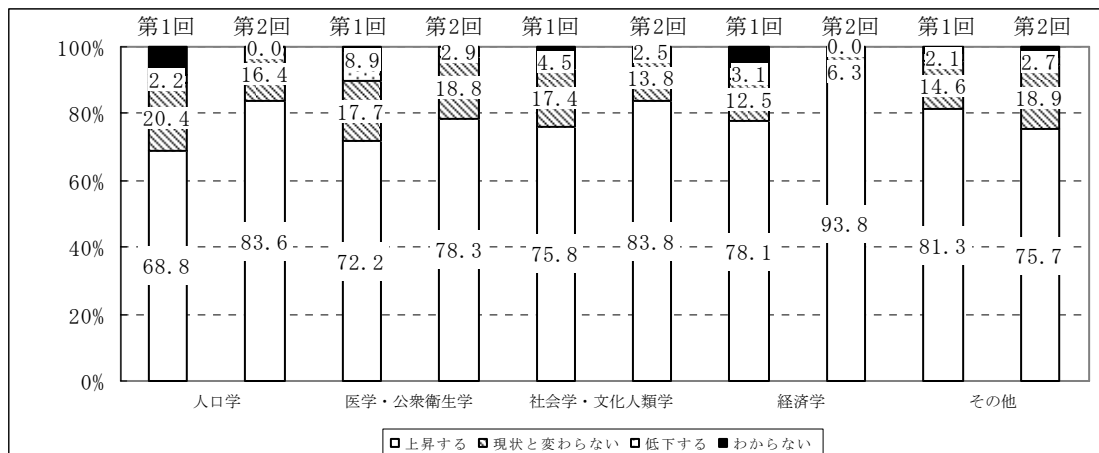
表 32-33 専門分野別, 再婚率の動向と上昇の程度 (第2回結果)

再婚率の動向(%)					
	人口学	医学・公衆 衛生学	社会学・文 化人類学	経済学	その他
N	67	69	80	16	37
欠損値	0	1	0	0	0
上昇する	83.6	78.3	83.8	93.8	75.7
現状と変わらない	16.4	18.8	13.8	6.3	18.9
低下する	0.0	2.9	2.5	0.0	2.7
わからない	0.0	0.0	0.0	0.0	2.7

再婚率の動向：上昇の程度					
	人口学	医学・公衆 衛生学	社会学・文 化人類学	経済学	その他
N	55	52	66	15	27
非該当	11	15	13	1	9
無回答	1	3	1	0	1
平均値	4.7	4.9	4.3	4.3	3.7
中央値	3	4	3	4	3
標準偏差	4.25	3.69	4.11	1.84	2.12
最小値	2	1	2	3	2
最大値	25	20	30	10	10

※再婚率を74%と回答した1ケースをはずれ値とした

図 26-27 専門分野別, 再婚率の動向と上昇の程度 (第1回と第2回の比較)



■ 最も力を入れるべき少子化対策の分野

表 34 専門分野別、最も力を入れるべき少子化対策の分野 (第1回結果)

デルファイ第1回	人口学(N=91)		医学・医療公衆衛生(N=78)		社会学・文化人類学(N=133)		経済学(N=33)		その他(N=44)		全体
児童福祉	10	11.0%	13	16.7%	21	15.8%	3	9.1%	4	9.1%	13.5%
労働・雇用	43	47.3%	27	34.6%	65	48.9%	18	54.5%	21	47.7%	45.9%
教育	8	8.8%	18	23.1%	16	12.0%	4	12.1%	6	13.6%	13.7%
社会保障	10	11.0%	8	10.3%	19	14.3%	4	12.1%	7	15.9%	12.7%
税制	11	12.1%	7	9.0%	5	3.8%	2	6.1%	3	6.8%	7.4%
その他	9	9.9%	5	6.4%	7	5.3%	2	6.1%	3	6.8%	6.9%

※色分けの内訳: 最大 (黒), 2番目 (濃灰), 3番目 (薄灰)

表 35 専門分野別、最も力を入れるべき少子化対策の分野 (第2回結果)

デルファイ第2回	人口学(N=66)		医学・医療公衆衛生(N=70)		社会学・文化人類学(N=80)		経済学(N=16)		その他(N=34)		全体
児童福祉	10	15.2%	5	7.1%	3	3.8%	2	12.5%	3	8.8%	8.6%
労働・雇用	43	65.2%	37	52.9%	60	75.0%	11	68.8%	20	58.8%	64.3%
教育	4	6.1%	13	18.6%	6	7.5%	0	0.0%	7	20.6%	11.3%
社会保障	3	4.5%	9	12.9%	4	5.0%	2	12.5%	3	8.8%	7.9%
税制	4	6.1%	4	5.7%	5	6.3%	1	6.3%	1	2.9%	5.6%
その他	2	3.0%	2	2.9%	2	2.5%	0	0.0%	0	0.0%	2.3%

※色分けの内訳: 最大 (黒), 2番目 (濃灰), 3番目 (薄灰)

■ 少子化対策として推奨する政策

表 36 専門分野別，少子化対策として推奨する政策の分布：優先順位別（第1回結果）

デルファイ第1回		人口学 (N=94)		医学・医療公衆 衛生(N=81)		社会学・文化人 類学(N=133)		経済学 (N=33)		その他 (N=48)		全体
		度数	選択率	度数	選択率	度数	選択率	度数	選択率	度数	選択率	選択率
児童福祉	保育所増設	45	47.9%	51	63.0%	71	53.4%	12	36.4%	24	50.0%	52.2%
	幼保一元化推進	29	30.9%	11	13.6%	26	19.5%	11	33.3%	13	27.1%	23.1%
	一時預かり保育推進	31	33.0%	30	37.0%	42	31.6%	12	36.4%	13	27.1%	32.9%
	児童手当期間延長	28	29.8%	21	25.9%	39	29.3%	9	27.3%	16	33.3%	29.0%
	児童手当増額	31	33.0%	32	39.5%	59	44.4%	8	24.2%	16	33.3%	37.5%
	病後児保育推進	17	18.1%	28	34.6%	36	27.1%	8	24.2%	14	29.2%	26.5%
	学童保育拡大	42	44.7%	25	30.9%	73	54.9%	12	36.4%	24	50.0%	45.2%
	民間保育振興	32	34.0%	23	28.4%	24	18.0%	15	45.5%	11	22.9%	27.0%
	その他	1	1.1%	1	1.2%	11	8.3%	3	9.1%	4	8.3%	5.1%
働き方	企業行動計画義務化	20	21.3%	14	17.3%	34	25.6%	5	15.2%	8	16.7%	20.8%
	育休制度拡充	44	46.8%	39	48.1%	50	37.6%	16	48.5%	22	45.8%	44.0%
	在宅勤務制度普及	22	23.4%	26	32.1%	26	19.5%	11	33.3%	8	16.7%	23.9%
	パート労働者均衡処遇	27	28.7%	18	22.2%	42	31.6%	9	27.3%	13	27.1%	28.0%
	フレックスタイム制導入	30	31.9%	31	38.3%	32	24.1%	11	33.3%	10	20.8%	29.3%
	短時間社員制導入	31	33.0%	24	29.6%	65	48.9%	15	45.5%	16	33.3%	38.8%
	フリーター・ニート就業支援	12	12.8%	16	19.8%	24	18.0%	4	12.1%	11	22.9%	17.2%
	女性再就職支援	50	53.2%	44	54.3%	59	44.4%	13	39.4%	27	56.3%	49.6%
	男性育休取得促進	25	26.6%	20	24.7%	50	37.6%	8	24.2%	19	39.6%	31.4%
その他	2	2.1%	0	0.0%	6	4.5%	0	0.0%	2	4.2%	2.6%	
教育	大学学費本人負担	29	30.9%	11	13.6%	35	26.3%	8	24.2%	9	18.8%	23.7%
	奨学金制度充実	48	51.1%	24	29.6%	69	51.9%	20	60.6%	25	52.1%	47.8%
	子育て理解教育	35	37.2%	40	49.4%	44	33.1%	8	24.2%	22	45.8%	38.3%
	乳幼児とのふれあい	22	23.4%	29	35.8%	56	42.1%	6	18.2%	16	33.3%	33.2%
	男女共同参画教育	31	33.0%	37	45.7%	73	54.9%	16	48.5%	20	41.7%	45.5%
	性・妊娠出産教育	30	31.9%	45	55.6%	34	25.6%	2	6.1%	13	27.1%	31.9%
	人口学教育	30	31.9%	20	24.7%	13	9.8%	5	15.2%	7	14.6%	19.3%
その他	4	4.3%	3	3.7%	12	9.0%	5	15.2%	6	12.5%	7.7%	
税・社会保障	103万円の壁	38	40.4%	33	40.7%	62	46.6%	18	54.5%	17	35.4%	43.2%
	130万円の壁	39	41.5%	25	30.9%	63	47.4%	20	60.6%	16	33.3%	41.9%
	育児保険創設	24	25.5%	34	42.0%	50	37.6%	9	27.3%	13	27.1%	33.4%
	N分N乗方式導入	16	17.0%	3	3.7%	14	10.5%	3	9.1%	6	12.5%	10.8%
	ファミル企業優遇税制	29	30.9%	17	21.0%	54	40.6%	9	27.3%	23	47.9%	33.9%
	乳幼児医療費無料化	44	46.8%	49	60.5%	53	39.8%	8	24.2%	25	52.1%	46.0%
	独身税創設	20	21.3%	23	28.4%	15	11.3%	6	18.2%	13	27.1%	19.8%
	公営住宅充実	16	17.0%	20	24.7%	32	24.1%	5	15.2%	6	12.5%	20.3%
	その他	2	2.1%	2	2.5%	6	4.5%	2	6.1%	2	4.2%	3.6%
※ 色分けの内訳			最大		2番目		3番目					

表 37 専門分野別，少子化対策として推奨する政策の分布：優先順位別（第2回結果）

デルファイ第2回		人口学 (N=67)		医学・医療公衆衛生(N=70)		社会学・文化人類学(N=80)		経済学 (N=16)		その他 (N=37)		全体
		度数	選択率	度数	選択率	度数	選択率	度数	選択率	度数	選択率	選択率
児童福祉	保育所増設	42	62.7%	41	58.6%	52	65.0%	6	37.5%	20	54.1%	59.6%
	幼保一元化推進	15	22.4%	13	18.6%	14	17.5%	7	43.8%	7	18.9%	20.7%
	一時預かり保育推進	26	38.8%	30	42.9%	22	27.5%	5	31.3%	16	43.2%	36.7%
	児童手当期間延長	16	23.9%	9	12.9%	27	33.8%	4	25.0%	14	37.8%	25.9%
	児童手当増額	25	37.3%	23	32.9%	34	42.5%	5	31.3%	13	35.1%	37.0%
	病後児保育推進	11	16.4%	18	25.7%	16	20.0%	0	0.0%	6	16.2%	18.9%
	学童保育拡大	35	52.2%	36	51.4%	47	58.8%	11	68.8%	22	59.5%	55.9%
	民間保育振興	16	23.9%	21	30.0%	12	15.0%	6	37.5%	3	8.1%	21.5%
その他	5	7.5%	3	4.3%	3	3.8%	1	6.3%	2	5.4%	5.2%	
働き方	企業行動計画義務化	17	25.4%	15	21.4%	15	18.8%	2	12.5%	7	18.9%	20.7%
	育休制度拡充	36	53.7%	37	52.9%	43	53.8%	8	50.0%	16	43.2%	51.9%
	在宅勤務制度普及	12	17.9%	20	28.6%	13	16.3%	3	18.8%	3	8.1%	18.9%
	パート労働者均衡処遇	18	26.9%	18	25.7%	25	31.3%	3	18.8%	9	24.3%	27.0%
	フレックスタイム制導入	14	20.9%	29	41.4%	22	27.5%	3	18.8%	13	35.1%	30.0%
	短時間社員制導入	26	38.8%	22	31.4%	36	45.0%	6	37.5%	14	37.8%	38.5%
	フリーター・ニート就業支援	10	14.9%	11	15.7%	10	12.5%	0	0.0%	6	16.2%	13.7%
	女性再就職支援	39	58.2%	33	47.1%	38	47.5%	10	62.5%	22	59.5%	52.6%
男性育休取得促進	19	28.4%	15	21.4%	32	40.0%	7	43.8%	12	32.4%	31.5%	
その他	4	6.0%	0	0.0%	3	3.8%	1	6.3%	1	2.7%	3.3%	
教育	大学学費本人負担	18	26.9%	17	24.3%	20	25.0%	4	25.0%	6	16.2%	24.1%
	奨学金制度充実	40	59.7%	30	42.9%	47	58.8%	11	68.8%	21	56.8%	55.2%
	子育て理解教育	26	38.8%	40	57.1%	35	43.8%	3	18.8%	15	40.5%	44.1%
	乳幼児とのふれあい	16	23.9%	19	27.1%	25	31.3%	2	12.5%	17	45.9%	29.3%
	男女共同参画教育	29	43.3%	30	42.9%	50	62.5%	8	50.0%	18	48.6%	50.0%
	性・妊娠出産教育	23	34.3%	32	45.7%	22	27.5%	0	0.0%	10	27.0%	32.2%
	人口学教育	15	22.4%	10	14.3%	5	6.3%	2	12.5%	2	5.4%	12.6%
その他	4	6.0%	2	2.9%	3	3.8%	2	12.5%	1	2.7%	4.4%	
税・社会保障	103万円の壁	31	46.3%	33	47.1%	41	51.3%	10	62.5%	16	43.2%	48.5%
	130万円の壁	28	41.8%	31	44.3%	40	50.0%	8	50.0%	16	43.2%	45.6%
	育児保険創設	20	29.9%	28	40.0%	35	43.8%	4	25.0%	13	35.1%	37.0%
	N分N乗方式導入	16	23.9%	2	2.9%	7	8.8%	2	12.5%	3	8.1%	11.1%
	ファミル企業優遇税制	22	32.8%	22	31.4%	34	42.5%	2	12.5%	14	37.8%	34.8%
	乳幼児医療費無料化	36	53.7%	41	58.6%	41	51.3%	5	31.3%	20	54.1%	53.0%
	独身税創設	11	16.4%	17	24.3%	8	10.0%	1	6.3%	8	21.6%	16.7%
	公営住宅充実	9	13.4%	13	18.6%	16	20.0%	4	25.0%	6	16.2%	17.8%
その他	2	3.0%	1	1.4%	1	1.3%	1	6.3%	1	2.7%	2.2%	

※ 色分けの内訳 最大 2番目 3番目

表 38 専門分野別，少子化対策として推奨する政策の分布：選択率別（第1回結果）

デルファイ第1回		人口学 (N=94)	医学・医療公衆 衛生(N=81)	社会学・文化人 類学(N=133)	経済学 (N=33)	その他 (N=48)	全体
		度数 選択率	度数 選択率	度数 選択率	度数 選択率	度数 選択率	選択率
児童福祉	保育所増設	45 47.9%	51 63.0%	71 53.4%	12 36.4%	24 50.0%	52.2%
	幼保一元化推進	29 30.9%	11 13.6%	26 19.5%	11 33.3%	13 27.1%	23.1%
	一時預かり保育推進	31 33.0%	30 37.0%	42 31.6%	12 36.4%	13 27.1%	32.9%
	児童手当期間延長	28 29.8%	21 25.9%	39 29.3%	9 27.3%	16 33.3%	29.0%
	児童手当増額	31 33.0%	32 39.5%	59 44.4%	8 24.2%	16 33.3%	37.5%
	病後児保育推進	17 18.1%	28 34.6%	36 27.1%	8 24.2%	14 29.2%	26.5%
	学童保育拡大	42 44.7%	25 30.9%	73 54.9%	12 36.4%	24 50.0%	45.2%
	民間保育振興	32 34.0%	23 28.4%	24 18.0%	15 45.5%	11 22.9%	27.0%
	その他	1 1.1%	1 1.2%	11 8.3%	3 9.1%	4 8.3%	5.1%
働き方	企業行動計画義務化	20 21.3%	14 17.3%	34 25.6%	5 15.2%	8 16.7%	20.8%
	育児休業制度拡充	44 46.8%	39 48.1%	50 37.6%	16 48.5%	22 45.8%	44.0%
	在宅勤務制度普及	22 23.4%	26 32.1%	26 19.5%	11 33.3%	8 16.7%	23.9%
	パート労働者均衡処遇	27 28.7%	18 22.2%	42 31.6%	9 27.3%	13 27.1%	28.0%
	フレックスタイム制導入	30 31.9%	31 38.3%	32 24.1%	11 33.3%	10 20.8%	29.3%
	短時間社員制導入	31 33.0%	24 29.6%	65 48.9%	15 45.5%	16 33.3%	38.8%
	ワーカー・ニート就業支援	12 12.8%	16 19.8%	24 18.0%	4 12.1%	11 22.9%	17.2%
	女性再就職支援	50 53.2%	44 54.3%	59 44.4%	13 39.4%	27 56.3%	49.6%
	男性育児取得促進	25 26.6%	20 24.7%	50 37.6%	8 24.2%	19 39.6%	31.4%
その他	2 2.1%	0 0.0%	6 4.5%	0 0.0%	2 4.2%	2.6%	
教育	大学学費本人負担	29 30.9%	11 13.6%	35 26.3%	8 24.2%	9 18.8%	23.7%
	奨学金制度充実	48 51.1%	24 29.6%	69 51.9%	20 60.6%	25 52.1%	47.8%
	子育て理解教育	35 37.2%	40 49.4%	44 33.1%	8 24.2%	22 45.8%	38.3%
	乳幼児とのふれあい	22 23.4%	29 35.8%	56 42.1%	6 18.2%	16 33.3%	33.2%
	男女共同参画教育	31 33.0%	37 45.7%	73 54.9%	16 48.5%	20 41.7%	45.5%
	性・妊娠出産教育	30 31.9%	45 55.6%	34 25.6%	2 6.1%	13 27.1%	31.9%
	人口学教育	30 31.9%	20 24.7%	13 9.8%	5 15.2%	7 14.6%	19.3%
その他	4 4.3%	3 3.7%	12 9.0%	5 15.2%	6 12.5%	7.7%	
税・社会保障	103万円の壁	38 40.4%	33 40.7%	62 46.6%	18 54.5%	17 35.4%	43.2%
	130万円の壁	39 41.5%	25 30.9%	63 47.4%	20 60.6%	16 33.3%	41.9%
	育児保険創設	24 25.5%	34 42.0%	50 37.6%	9 27.3%	13 27.1%	33.4%
	N分N乗方式導入	16 17.0%	3 3.7%	14 10.5%	3 9.1%	6 12.5%	10.8%
	ファミル企業優遇税制	29 30.9%	17 21.0%	54 40.6%	9 27.3%	23 47.9%	33.9%
	乳幼児医療費無料化	44 46.8%	49 60.5%	53 39.8%	8 24.2%	25 52.1%	46.0%
	独身税創設	20 21.3%	23 28.4%	15 11.3%	6 18.2%	13 27.1%	19.8%
	公営住宅充実	16 17.0%	20 24.7%	32 24.1%	5 15.2%	6 12.5%	20.3%
その他	2 2.1%	2 2.5%	6 4.5%	2 6.1%	2 4.2%	3.6%	
※ 色分けの内訳		50%-	40-49%	30-39%			

表 39 専門分野別，少子化対策として推奨する政策の分布：選択率別（第2回結果）

デルファイ第2回		人口学 (N=67)		医学・医療公衆衛生(N=70)		社会学・文化人類学(N=80)		経済学 (N=16)		その他 (N=37)		全体
		度数	選択率	度数	選択率	度数	選択率	度数	選択率	度数	選択率	選択率
児童福祉	保育所増設	42	62.7%	41	58.6%	52	65.0%	6	37.5%	20	54.1%	59.6%
	幼保一元化推進	15	22.4%	13	18.6%	14	17.5%	7	43.8%	7	18.9%	20.7%
	一時預かり保育推進	26	38.8%	30	42.9%	22	27.5%	5	31.3%	16	43.2%	36.7%
	児童手当期間延長	16	23.9%	9	12.9%	27	33.8%	4	25.0%	14	37.8%	25.9%
	児童手当増額	25	37.3%	23	32.9%	34	42.5%	5	31.3%	13	35.1%	37.0%
	病後児保育推進	11	16.4%	18	25.7%	16	20.0%	0	0.0%	6	16.2%	18.9%
	学童保育拡大	35	52.2%	36	51.4%	47	58.8%	11	68.8%	22	59.5%	55.9%
	民間保育振興	16	23.9%	21	30.0%	12	15.0%	6	37.5%	3	8.1%	21.5%
	その他	5	7.5%	3	4.3%	3	3.8%	1	6.3%	2	5.4%	5.2%
働き方	企業行動計画義務化	17	25.4%	15	21.4%	15	18.8%	2	12.5%	7	18.9%	20.7%
	育休制度拡充	36	53.7%	37	52.9%	43	53.8%	8	50.0%	16	43.2%	51.9%
	在宅勤務制度普及	12	17.9%	20	28.6%	13	16.3%	3	18.8%	3	8.1%	18.9%
	パート労働者均衡処遇	18	26.9%	18	25.7%	25	31.3%	3	18.8%	9	24.3%	27.0%
	フレックスタイム制導入	14	20.9%	29	41.4%	22	27.5%	3	18.8%	13	35.1%	30.0%
	短時間社員制導入	26	38.8%	22	31.4%	36	45.0%	6	37.5%	14	37.8%	38.5%
	ワーカー・ニート就業支援	10	14.9%	11	15.7%	10	12.5%	0	0.0%	6	16.2%	13.7%
	女性再就職支援	39	58.2%	33	47.1%	38	47.5%	10	62.5%	22	59.5%	52.6%
	男性育休取得促進	19	28.4%	15	21.4%	32	40.0%	7	43.8%	12	32.4%	31.5%
その他	4	6.0%	0	0.0%	3	3.8%	1	6.3%	1	2.7%	3.3%	
教育	大学学費本人負担	18	26.9%	17	24.3%	20	25.0%	4	25.0%	6	16.2%	24.1%
	奨学金制度充実	40	59.7%	30	42.9%	47	58.8%	11	68.8%	21	56.8%	55.2%
	子育て理解教育	26	38.8%	40	57.1%	35	43.8%	3	18.8%	15	40.5%	44.1%
	乳幼児とのふれあい	16	23.9%	19	27.1%	25	31.3%	2	12.5%	17	45.9%	29.3%
	男女共同参画教育	29	43.3%	30	42.9%	50	62.5%	8	50.0%	18	48.6%	50.0%
	性・妊娠出産教育	23	34.3%	32	45.7%	22	27.5%	0	0.0%	10	27.0%	32.2%
	人口学教育	15	22.4%	10	14.3%	5	6.3%	2	12.5%	2	5.4%	12.6%
その他	4	6.0%	2	2.9%	3	3.8%	2	12.5%	1	2.7%	4.4%	
税・社会保障	103万円の壁	31	46.3%	33	47.1%	41	51.3%	10	62.5%	16	43.2%	48.5%
	130万円の壁	28	41.8%	31	44.3%	40	50.0%	8	50.0%	16	43.2%	45.6%
	育児保険創設	20	29.9%	28	40.0%	35	43.8%	4	25.0%	13	35.1%	37.0%
	N分N乗方式導入	16	23.9%	2	2.9%	7	8.8%	2	12.5%	3	8.1%	11.1%
	ファミル企業優遇税制	22	32.8%	22	31.4%	34	42.5%	2	12.5%	14	37.8%	34.8%
	乳幼児医療費無料化	36	53.7%	41	58.6%	41	51.3%	5	31.3%	20	54.1%	53.0%
	独身税創設	11	16.4%	17	24.3%	8	10.0%	1	6.3%	8	21.6%	16.7%
	公営住宅充実	9	13.4%	13	18.6%	16	20.0%	4	25.0%	6	16.2%	17.8%
その他	2	3.0%	1	1.4%	1	1.3%	1	6.3%	1	2.7%	2.2%	
※ 色分けの内訳			50%-		40-49%		30-39%					